



2023年2月28日

各 位

会 社 名 リビン・テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 川合 大無
(コード番号：4445 東証グロース)
問い合わせ先 取締役 経営企画部 部長 金木 宏之
(TEL. 03-5847-8556)

事業の譲受に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、2023年4月1日を以って、コスモテクノロジー株式会社が運営する不動産管理会社向け業務支援 SaaS『BAIZO KANRI』事業を譲り受けることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社は「住生活領域における社会問題をテクノロジーの力で解決する」を使命とし、「人々の生活に密着した手放せないサービスを提供し、世の中に必要不可欠な企業になる」ことを目標に、住生活領域においてマッチングサービスと DX サービスを両軸とした不動産プラットフォーム事業を展開しております。

今回、コスモテクノロジー社より譲受する『BAIZO KANRI』事業は、不動産管理会社がそのお客様である不動産オーナーへの営業アプローチ、コミュニケーションなど、新規の不動産管理物件を獲得する上で、有益な WEB ソリューションです。具体的には、営業プロセスから、不動産オーナー情報、物件情報までを一元化し、新規の管理物件獲得に関わる業務をワンストップでサポートする IT サービスです。

不動産管理会社は、管理未獲得物件の所有者情報の調査のために、住居表示から地番の特定や、法務局へ登記簿の請求などといった業界特有の煩雑な慣習により、効率的に不動産オーナーを開拓することが困難な状況にあります。『BAIZO KANRI』事業は、新規開拓から、対象物件に関する様々な情報をクラウド上で管理することを可能にし、不動産管理会社の管理物件獲得業務に効率的なソリューションを提供できます。

今回の事業譲受により、当社は不動産 DX サービスのサービスラインナップが拡充されることとなります。当社は、これまで不動産 DX サービスとして、SaaS 型ステップメール配信システム

の『SMSハンター』、AIによる不動産査定書作成システムの『ターボ査定』等を提供してまいりました。これまで提供してきた不動産DXサービスは、主に不動産仲介会社向けのサービスです。『BAIZO KANRI』事業は、当社にとって不動産賃貸管理業界という新たな領域への進出の足掛かりとなります。

また、『BAIZO KANRI』事業はSaaSのため当社事業と親和性が高く、当社の主なクライアントである2,000社超の不動産売買仲介会社においても導入の可能性が強く期待されることから、譲受するに至りました。

今後も、住宅関連業界のニーズに応える事業領域を増やし、クライアント数の増大、新たな収益源の創出を行い、「不動産DXの巨人」となるべく業績拡大に邁進してまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 対象事業の内容

『BAIZO KANRI』事業は、不動産管理会社が「管理物件数の倍増」を目指して、自社管理物件の新規獲得における業務効率アップを実現するWEBサービス(SaaS)で、特徴は以下の通りです。

- 管理物件の獲得を増やしたい管理会社や、これから不動産管理事業を立ち上げたい不動産会社向けにSFA(営業進捗管理)、CRM(不動産オーナー管理)、物件情報管理の3点を一元管理することができます。
- クラウドサービスのため、場所、時間、デバイスに制限されずに業務することが可能です。
- オンライン上で登記簿謄本の取得や、不動産オーナーへのDM配信を行えます。
- エクセルや紙で管理していた各種情報のデジタル化(DX)が実現します。
- 不動産管理会社は、自社開発するより、早く、安価にサービスを導入できます。

(2) 対象事業の経営成績

譲受対象となる事業の売上高は僅少であります。

(3) 譲受価額及び決済方法

全額を手元資金による現金にて決済する予定であります。

なお、譲受価額に関しては、守秘義務契約に基づき非開示としておりますが、当社の算定結果を踏まえた上で、将来の収益に対する見積り等を考慮し、相手先と協議して決定したものであります。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	コスモテクノロジー株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座 1-22-11 銀座大竹ビジデンス 2 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 千秋	
(4) 事 業 内 容	不動産会社向け IT サービスの企画立案提供	
(5) 資 本 金	30,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 1 月	
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※当該事業譲受は任意開示のため、「純資産」、「総資産」及び「大株主及び持株比率」につきましては、非開示といたします。

4. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2023 年 2 月 28 日
(2) 契 約 締 結 日	2023 年 2 月 28 日
(3) 事 業 譲 渡 期 日	2023 年 4 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、今後、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

以 上

(ご参考)

リビン・テクノロジー株式会社概要

(1) 名 称	リビン・テクノロジー株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋堀留町 1-8-12 ホウライ堀留ビル 8 階
(3) 代 表 者	代表取締役社長 川合 大無
(4) 事 業 内 容	不動産プラットフォーム事業 (WEB テクノロジーと不動産を融合したプロダクトの開発と運営)
(5) 資 本 金	194,260 千円
(6) 設 立	2004 年 1 月